

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
2323	青森県	深浦町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食(調理)	○	雇用確保、業務量等から、委託レベルではない状況。	46.9%	64.3%
学校給食(運搬)			84.5%	89.9%
学校用務員事務			46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務															
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
<p>【参考】</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">類似団体</th></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>5.4%</td><td>0.9%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>16.2%</td><td>2.3%</td></tr> </table> <p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>										類似団体		実施率	委託率	5.4%	0.9%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%
類似団体																					
実施率	委託率																				
5.4%	0.9%																				
全国																					
実施率	委託率																				
16.2%	2.3%																				

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率		
体育館	2	2	100.0%	0			11.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%	0			12.7%	46.0%
プール	0	0		0			16.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0			31.3%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0			83.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0			63.6%	74.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%	0			41.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%	0			87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0			21.9%	38.9%
公営住宅	0	0		0			0.0%	9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0			7.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%	0			8.2%	21.2%
図書館	0	0		0			6.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	費用対効果、メリット・デメリットを検証し、直営が望ましいため。		9.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	費用対効果、メリット・デメリットを検証し、直営が望ましいため。		20.1%	21.4%
文化会館	0	0		0			8.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0			28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			56.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			25.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	直営で運営する施設であるため。		24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0			18.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期	
		自治体クラウド	H27.10.
実施予定		実施予定時期	
		自治体クラウド	
検討中		検討状況	
		単独クラウド	
未実施		実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.7%	21.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
16.2%	23.0%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
0.9%	2.6%			